施策評価（令和7年度）

戦略1 産業・雇用戦略			
目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	産業集積課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和7年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

成長力の高い企業が数多く本県に進出するとともに、誘致企業と県内企業との取引が拡大することで地域経済が活性化し、女性や若者にとって魅力的な雇用の場が創出される社会の実現を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 企業の誘致件数及び誘致済企業等 による施設・設備の拡充件数(件)	目標			27	27	27	27	88.9%	2	
		実績	28	25	32	29	24				
	出典:県調べ	達成率			118.5%	107.4%	88.9%				
②	【施策の方向性①】 企業誘致等による雇用創出数 (人)	目標			900	900	900	900	71.2%	1	
		実績	887	474	1,607	819	641				
	出典:県調べ	達成率			178.6%	91.0%	71.2%				
③	【施策の方向性②】 洋上風力発電における港湾の利 用件数(累積)(件)	目標			2	4	6	6	116.7%	4	
		実績	0	2	2	4	7				
	出典:県調べ	達成率			100.0%	100.0%	116.7%				

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100% 3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%
1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
2.33 (e相当)	4点 × 1個 = 4点 1点 × 1個 = 1点
	3点 × 0個 = 0点 0点 × 0個 = 0点
	2点 × 1個 = 2点
	合計 7点 ÷ 3個(判明済み指標) = 2.33

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

<p>【施策の方向性① 企業立地等の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> トップセールスを含めた誘致折衝、事業環境のプロモーションを行なう立地説明会の開催など誘致活動を推進した。誘致件数は過去30年で2番目に多い16件に達し、情報関連産業や次世代太陽電池に関わる企業など今後の成長が見込まれる分野の企業誘致が進展した。 <p>【施策の方向性② 港湾施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電の拠点の形成に向けたふ頭用地の拡張整備（能代港10.4ha）は順調に進んでおり、令和7年7月に完成する見込みである。
--

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
e	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.33で「e相当」であることから、総合評価は「e」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 .

4 県民意識調査の結果

質問文		企業の進出に向けた立地環境が整備され、企業誘致が進んでいる。					
満足度		調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見		11.7%	8.4%	6.6%		△1.8
	十分 (5点)		1.0%	0.6%	0.8%		+0.2
	おおむね十分 (4点)		10.7%	7.8%	5.8%		△2.0
	ふつう (3点)		37.1%	25.9%	27.5%		+1.6
	否定的意見		36.2%	51.2%	52.0%		+0.8
	やや不十分 (2点)		20.6%	28.8%	29.7%		+0.9
	不十分 (1点)		15.6%	22.4%	22.3%		△0.1
	わからない・無回答		15.0%	14.6%	13.9%		△0.7
	平均点		2.54	2.24	2.22		△0.02

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口の社会減を抑制する上で、Aターン者や若者等が働きたいと望む、人を呼び込める企業が不足している。 ○ これまでの誘致進展により分譲可能な産業用地が少なくなっていることや、国内全般における労働力人口の減少を背景に、大規模な雇用計画を有する企業の誘致が難しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若者等のAターンや人口流出の抑制につながる魅力的な雇用の場を確保するため、一定程度の雇用吸収力があるなど、県外から県内への労働移動等が見込まれる産業（輸送機関連、新エネ関連等）を主軸としつつ、AI等の先進技術を活用するスタートアップ企業等も対象として誘致活動を行う。 ○ 誘致実績件数については、昨年度、直近30年間で2番目に多い16件となり、次世代太陽電池に関連する成長分野の企業や県内有力企業の雇用維持・事業承継に結び付いた企業の誘致が実現していることから、今後も積極的な誘致活動を推進していくほか、洋上風力発電等の再生可能エネルギー源近傍における産業集積の拡大を目指し、再エネ工業団地の整備とPRを進めていく。
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 洋上風力発電事業等の建設やメンテナンス等の需要の高まりなどを受けて、環日本海交流の拠点となる港湾機能の強化が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基地港湾に指定された秋田港及び能代港の機能を最大限に発揮し、今後事業展開される秋田沖等の洋上風力発電事業においても港湾群として対応するため、能代港の整備を進めるとともに、船川港の活用を推進する。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「e」をもって妥当とする。